岡山多文化共生政策研究会報告書体系図（案）

資料3

現状把握

多文化共生社会を取り巻く現状

多文化共生の現状と課題

岡山県在住外国人生活状況調査結果

現状と課題

○岡山県の特徴について
・ここ数年留学生が急増しており、多くは中国からである。
・国籍の割合は、中国籍、韓国籍が多い。
・在留資格では、特別永住者、研修、特定活動の割合が多い。
・全体に中国からの研修生が多く、派遣で働く日系ブラジル人が総社市に多い。

○日本語能力と学習について
・アンケートから日本語能力に不足を感じている人が多い。
・長期間在住者は、日本語能力が高い。
・日本語学習意欲は高い。
・独学で勉強しており、日本語教室や日本語学校の利用率が低い。
・勉強しない理由は、近くに日本語教室がなかったり、場所がわからないことである。

○就労について
・アンケートから、一年前の収入と仕事量の比較は、研修生等からの回答が多かったせいか、傾向が読み取りにくい結果となった。
・自ら再就職の手続きを行うための日本語能力が不足している。
・仕事で不満に思っていることは「低賃金」である。
・聞き取りで、研修生の受入体制の整備の要望がある。

○子育て・教育について
・アンケートは、若い世代や研修生が多かったせいか子どもがいないが多かった。
・小学校入学前は約4割が、保育園・幼稚園に通わせ、小中学校では7割超が日本の学校に通学している。
・子育てでは、出産費用や親同士の交流、教育では、教育費や進学などに不安を抱えている。
・主にブラジル籍に、日本語がわからないための不登校や不就学の問題がある。

○住宅について
・研修生等が多いせいか、特に困っていない人が半数を超えている。
・聞き取りで、外国人を理由に断れたことや日本人の保証人が必要とされる問題がわかった。

○医療、保健、福祉について
・アンケートでは、健康保険や年金の加入状況はよかった。
・病気やけがのときはほとんどの人が病院に行っている。
・病院での言葉で困っている人もおり、医療通訳の課題がある。
・感染症の情報提供の体制整備が課題である。
・特別永住者の高齢者が取得した日本語を忘れたり、日本人コミュニティに馴染めないことがある。

○防災について
・アンケートでは、災害時の情報入手先は、テレビが圧倒的に多い。
・知りたい情報は、避難場所・経路、問い合わせ先が多い。
・災害時救援専門ボランティアの体制整備が求められている。

○生活情報について
・情報の入手先は、日本語メディアなどが多く、自治体の広報誌等は少ない。
・行政等からの情報は、6割が満足しているが、全くたりないとの回答も2割あった。
・情報の種類は、就職・雇用、多言語相談窓口などが望まれている。
・聞き取りでは、せっかくの行政情報が届いていないとの指摘があった。

○困りごとや相談について
・普段の生活で最も困っていることは、言葉の問題で、習慣・文化の違い、仕事、生活費が続いている。
・多文化共生に必要なことは、外国人に対する理解と雇用の増加が多い。
・ＤＶや高齢者、教育など問題が多様化・複雑化している。

○地域社会との関わりについて
・地域で参加している活動はお祭り・イベントが多いが、参加していないとの回答が最も多い。
・活動に参加しやすくするためには、開催日情報の周知や友人・知人と一緒、休日に実施、同じ国・言葉の人が参加するなどの回答が多い。
・普段付き合っているのは、同国出身が一番多い。

○行政・外国人交流支援団体のサービスについて
・外国人交流支援団体が実施している日本語教室や各種相談業務等のサービスを知らない、利用したことがないという回答が8割近くとなっている。
・外国人交流支援団体に望むことは、イベント開催が多く、続いて日本語教室の開催、外国語での情報提供の増加などである。

現状の取組

1　コミュニケーション支援

(1) 多言語の情報提供・相談体制
・インターネットでの情報提供
・生活ガイドブック等外国人向け資料作成
・広報誌等の作成
・多言語相談窓口の設置
・多言語相談員の配置

(2) 日本語及び日本社会に関する学習の支援
・日本語教室の開催
・日本語教室マップの作成
・日本文化紹介講座の開催
・日本語ボランティアの養成

2　生活支援

(1) 子育て・教育
・日本語指導者の加配措置
・子どもの日本語学習サポーターの育成
・学生ボランティアによる学習支援
・関係機関の連絡会議の開催
・親子参加型日本語教室の開催

(2) 就労
・ハローワークでの多言語職業相談
・多言語労働関係法令のパンフレットの作成
・多言語対応労働相談

(3) 医療・保健・福祉
・インターネットによる医療機能情報の提供
・医療通訳ボランティアの育成

(4) 防災
・災害救援専門ボランティア（通訳・翻訳）の確保
・防災ガイドブック等の作成
・インターネットによる総合防災情報の提供

(5) 女性
・女性専用相談所の設置（一部多言語）
・同相談所での通訳の養成や確保
・外国語でのDV防止啓発用カードの作成

(6) 留学生
・留学生との交流会の開催
・留学生就職セミナーの開催
・留学生生活支援金の給付

3　多文化共生の地域づくり

(1) 多文化共生の意識啓発・人材育成
・国際理解講座や講演会等の開催
・ボランティアの育成
・人権啓発マトリックス組織の設置
・関係機関の連絡会議の開催

(2) 在住外国人の社会参画
・多文化共生推進コミュニティの支援
・外国人市民会議の開催

今後の方向性

1　コミュニケーション支援

(1) 多言語での情報提供
・外国人登録窓口での、来日早い時期での情報提供
・ダイジェスト版情報パンフレットの作成
・コミュニティ組織を通じた情報提供
・役所の案内板等のUD化

(2) 効果的な相談体制
・相談員の確保とレベルアップ
・効果的な相談方法の検討
・相談内容のデータベース化
・多様化・複雑化する相談内容への対応

(3) 日本語及び日本社会に関する学習の支援
・日本語教師の確保とレベルアップ
・日本語教室のあり方の工夫
・日本語教室の周知方法の工夫
・日本語学習教材の活用

2　生活支援

(1) 子育て・教育
①日本語学習支援
・日本語指導ボランティアの育成
②不就学の対応
・不就学実態の把握
・公立学校と外国人学校の連携を進めるコーディネーターの育成
③子育ての応援体制
・専門的な相談体制の整備

(2) 就労
①研修・技能実習生への対応
・受入企業等に対する労働関係法令の周知
・トラブル事例の公表
②相談体制の整備
・ハローワークの多言語通訳の増員
③就労支援
・履歴書の書き方や職業訓練など身近な就労支援

(3) 医療・保健・福祉
①保険の加入促進
・未加入者への保険制度周知と相談体制の整備
②医療通訳
・医療通訳についての検討
・多言語問診票の作成
③感染症対策
・感染症流行についての情報提供体制の整備
④高齢者への対応
・高齢者対策について地域コミュニティの活用

(4) 防災
①災害時の通訳・ボランティアの育成
・国籍割合に応じた災害救援専門ボランティアの確保
②防災訓練
・災害経験のない在住外国人やボランティアに対する訓練の実施
③情報提供・在住外国人の所在の確認
・地域コミュニティや住民基本台帳制度を活用した所在の確認

(5) 女性
・在住外国人相談窓口と女性相談窓口の明示、周知、連携
・ＤＶ被害者のための多言語専門相談員の育成
・外国人女性ボランティアを活用したＤＶの早期発見

(6) 留学生
・留学生と県民との交流
・人的ネットワークの構築
・インターネットによる生活応援情報の提供

3　多文化共生の地域づくり

(1) 多文化共生の意識啓発・人材育成
・人権啓発マトリックス等を活用した意識啓発
・国際理解講座や外国人とのふれあいの場の提供
・ボランティア人材の育成
・ビジネスモデルによる外国人支援

(2) 在住外国人の社会参画
・在住外国人の意見を反映させる仕組みづくり

(3) 高度専門人材の活用
・留学生と企業とのマッチング
・インターンシップ
・研究者の受入

まとめ

1　多言語での情報提供
・来日当初に、外国人登録窓口で、日本で生活する上での基本的な生活情報をガイドブックなどで提供すること
・役所の案内板等を、ひらがなやカタカナのルビを振るなど外国人が理解しやすい表示をするユニバーサルデザイン化に配慮すること

2　日本語学習支援
・大人から子どもまで幅広く利用できるよう日本語教室の開催日や時などを工夫すること
・自由に日本語学習ができるよう、公民館や図書館などに学習教材を整備し、また、学習についての相談ができるコーディネーターを配置するなど、日本語学習のきっかけづくりとなる環境を整備すること

3　相談窓口の連携
・在住外国人が抱える問題は、教育、労働、DV、高齢化など多様化・複雑化していることから、それぞれの専門相談窓口が連携して対応し解決を図る体制整備を進めること

4　多文化共生の意識啓発・人材育成
・多文化共生社会づくりを進めるには、お互いを理解することが極めて重要であり、国際理解講座等の開催などにより、意識啓発を進めること
・在住外国人が地域社会に参画するには、ボランティアの育成、特にキーパーソンとなる人材の育成や在住外国人の意見を施策に反映させる仕組みづくりを進めること

5　留学生等人材の活用
・留学生は、卒業後も本県の理解者・支援者として活躍が期待されていることから、就職支援について、県内企業・団体等とのマッチングやインターンシップの受入を進めること